

□■2019原発のない福島を！ 県民大集会（2019年3月16日）

私たちは訴えます！

- ・東京電力福島第二原子力発電所を廃炉とし、福島県では原子力発電は将来にわたり行わず、福島県を、再生可能エネルギーの研究・開発及び自立的な実施拠点とすること。
 - ・放射能によって奪われた福島県の安全・安心を回復し、県民の健康、とりわけ子どもたちの健やかな成長を、長期にわたって保障すること。
 - ・原発事故に伴う被害への賠償、および被災者の生活再建支援を、国と東京電力の責任において完全に実施すること。
- 「原発のない福島を！ 県民大集会」実行委員会事務局

□■京都発「バイバイ原発」アクションに書けて ドイツ・ネッカーヴェストハイム脱原発運動結社からの応援メッセージ
私たちは福島原発災禍に合わせて、ネッカーヴェストハイムの原発の前で、一日も早い全世界の脱原発のためにデモを行っています。

今日、京都で行われる脱原発アクションに、応援の言葉を送らせていただきたいと思います。

福島のスーパー・ガウ（原発最大規模の事故）から8年、チェルノブイリのそれから33年が経ちました。

私たちの今年のモットーは

福島は我々に警告します。原発や石炭からのエネルギーシフトは今すぐ行わさず！

ドイツ政府は数年前から、持続性のあるエネルギーシフトを断んで、旧来の原発や石炭産業を支持しようとしています。その結果、ドイツはパリ協定の気候ターゲットを間違いなく外れるでしょう。

チェルノブイリや福島は原子力による発電がコントロール出来ない事を教えてくれました。ですから、これらのリスクあるテクノロジーに対してイギリス、フランス、スロバキア、フィンランドなどヨーロッパの国々で新たに投資することに私たちは断固反対します。

原子力エネルギーのない世界を一緒に作りましょう！

東京電力や日本政府の責任者は福島スーパーガウによる放射能汚染の責任を持つべきです。私たちは彼らの刑事責任や民事責任を訴える日本の告訴官の味方です。

汚染された地域は部分的に除染されたにもかかわらず汚染が続いています。今なお放射能ばく露の危険が避けられません。だからこれらの地域への帰還は止めるべきです。健康は人間の権利です！

私たちは日本の脱原発運動を応援します。

あなた方の反対運動は重要であり、私たちに勇気を与えます。

ネッカーヴェストハイム、2019年3月

脱原発運動結社 Dr.ヨルクシュミット (IPNW (核耐争防止国際医師会))

<バイバイ原発3・11きょうとへのメッセージ（順不同）>

●清水寺賢主 森清範さん

未曾有の東日本大震災から8年、いまなお復興の遅滞、被災地の現状に心が痛みます。先年、福島県の格差司に法話に参りましたが、福島原発事故のための美しい自然が壊され、並置そのものが奪われている現状を目にして言葉を失いました。人間が制御できない原発は地球のあらゆる命にとって脅威です。命は仏が宿る尊い存在です。この度の大震災を東日本大震災とするのは不十分です。東日本大震災・福島原発事故と呼んで原発事故を風化させてはいけません。原発のない安心な社会を目指して運動している貴族会の成功を心より祈念します。

●聖護院門跡門主 宮城泰年さん

私には原発を容認あるいは推進してきた過去があります。それをよかれとしてきた過去を反省しないと、原発なき社会もつくれない。申し訳ない過去をつくってしまったという思いが湧いてこそ、過去を教訓したい、原発よさらけという祈りもでてくる。未来に向かっても歩む事になります。

推進勢力の大きな力に対して、沖縄県の民意の如き思いを日本全土に届け、原発で生きている人の教訓まで考える市民の、過去、現在、未来に通ずる祈りと行動がバイバイ原発であろうと考えます。集会の成功を祈ります。

●原発いらないコトモデモ 西郷海子さん

げんばついらない
にほんのどこにも
げんばついらない
たがはまげんばつ
ひとにはじしんは
げんばついらない
げんばつじこは
げんばつなくても

げんばついらない
せがみのどこにも
げんばついらない
おあいげんばつも
げんばつだったら
げんばついらない
どうしてげんばつ
さあげんばつを

おとなまもろう
げんばついらない
びわこをまもろう
いまずくとめよう
とめられる
いまこそいおう
うこがずの？
あわせよう！



●日本科学者会議会員 市川草人さん

福島事故から8年。その責任も取らず、技術にリスクはつきものと思いつく強行する再稼働で、確実に迫る次の原発事故。運転の際も事故の際も、地域と住民を物質的・人的材料としてあくまで利用し、甘い汁を吸いつくす原発国政政治の暴走。しかし、今、政治を語る季節、政治を責めるチャンス。放射能と危険を増やす1日々の暮らしや命、孫・子の未来と地域を守れ！ 当然の権利を高く掲げ、取り返しがつかなくなる前に、恐怖の根源をなくそう。

●大阪電気通信大学名誉教授 末満英俊さん

集会にご参加の皆様ご苦労様です。福島第一原発の事故は、豊かに暮らしていた周辺の人々の生活を根柢から破壊してしまいました。これほどの被害をもたらしたにもかかわらず原発の再稼働を政府及び電力会社は押し進めようとしています。火山の噴火や地震の頻発する日本列島では対象の原発が新規規制基準に合格したからといって安全であるとは絶対に言えない。原発を全廃する以外には真の安全はない。そのためには多くの人が声をあげ、政治を変える必要があります。共に頑張らしましょう。

●原発ゼロをめざす減原発の会 亀井成美さん

私たちが「原発ゼロをめざす減原発の会」は、2011年以来、毎月11日、市内3〜4カ所で開催活動をおこなっています。また、講演会、現地見学などで、様々な学習を深めて来ました。「NPO法人市民共同発電をひろげる減原発の会」も発展してきています。福島原発の早期廃止と被災者の皆さんの救済、また、危険な若狭湾沿岸の原発群をゼロにすること、再生可能エネルギー中心の安全な日本を作ることを目指して、ともにがんばりましょう。

●京都工芸繊維大学名誉教授 大倉弘之さん

放射能は酸化ストレスを高めます。原子力周辺では病気が増えます。福島の原発事故は放射性的な大気汚染公害を引き起こし、東日本と太平洋上の多くの人々の酸化ストレスとそれによる病気のリスクを確実に高めました。原子力ムラがそれを無視・軽視するのは、米国の環境の非人道性を取り繕うために放射能の影響を隠し続けてきたことを、引き継いでいるからです。原発は「原子力の平和利用」にはなりません。直ちにゼロにしましょう。

●核兵器廃絶市民ネットワーク 片山一美さん

これまでのニュースで定期的に驚かされてくつかりあります。ケネディ大統領の事件、月着陸時の映像、その後いくつかありましたが、親となってから、阪神淡路大震災、中越地震、北海道各地の地震、熊本地震、東日本大震災とそれに続く福島原発事故です。でも被害とショックは人間が原因となっていることの方が大きいのです。それでも知恵を出して、これまでのできごとを乗り越えて子どもたちのために、未来を見ていこうと思います。

●核兵器廃絶アポリジョン2000京都 有地淑子さん

核兵器と原発は生まれる時から廃絶に至るまで表裏一体の双子の兄弟です。今、核兵器禁止条約を作る動きが地球規模で始まりました。地球を汚して未来に受け継ぐ技術は使ってはけません。核兵器禁止条約を作る事も原発を止めるとつづの大きな道です。政治と経済を変えるために一緒に行動しましょう。

●元・日本環境学会会長、和歌山大学客員教授、自然エネルギー市民の会代表 和田武さん

原発はコストも高く全廃すべきです。世界は再生可能エネルギー中心社会に転換し始めています。世界の発電量中の再生エネルギーの比率は21世紀初頭にはは別し（18%と17%）でしたが、2017年には再生エネが2.4倍（24%と10%）になりました。日本の再生エネ比率は最低レベルですが、倍増した場合、GNPの上昇率が世界でも最高レベルになるとIRENAは報告しています。日本も原発ゼロと同時に再生エネルギー100%社会を私達の力で実現しましょう。

(注) IRENA:国際再生可能エネルギー機関

●弁護士 上藤浩子さん

2011年3月12日、私は、原子力情報資料室の記者会見を食い入るように見ていた。その後、関東にいる友人に直ぐに京都に帰ってきてと電話した。手が震えた。

それから8年、まだ事故は収束したわけではない。健康不安を抱える人たちが、故郷に帰れない人たちがいる。それにもかかわらず、既に9基の原発が再稼働している。東電の原発事故は繰り返さないと言いが切れるのか。原発は、全て廃炉にすべきだ。

●日本科学者会議京都支部元代表幹事 富田道男さん

福島第一原発の事故から8年が経ちました。報道によれば、横須賀の中平健鋭利長が去る2月20日、事故に対する国と東京電力の責任を認めて、神奈川県に自発的に避難している人も含め152人に損害賠償の支払いを命じました。原発の安全に対する国と電力会社の責任は重大です。大飯原発運転停止京都訴訟も8年目を迎えています。原発維持を図る政府の下で、原子力規制委員会の杜撰な規制の下に再稼働された原発は、過酷事故を起こす前に止めなければなりません。バイバイ原発さようなら集会に参加された皆さん、来る地方自治体選挙と国政選挙では脱原発政策を掲げる政党の候補者に投票しましょう。力を合わせて原発を止めましょう。

●京都大学名誉教授 加藤利三さん

安倍政権の原発輸出戦略はいよいよ行き詰まりになった。政府と原発企業は、3・11福島事故以来、国内では原発の新増設は不可能なので、海外に売り込んで原発を維持しようとしてきた。安倍総理はこれを機動的に運ぶ、多くの国に売り込んだと自慢していた。これがごとく破綻した。台湾、ベトナム、エストニア、米国、トルコ、そして最後の望みを置いていた英国での原発建設も採算が合わず、今年になり日立が契約を表明した。インド、ヨルダンやアラブ首長国連邦での受注競争では、ロシアや韓国に破れた。全滅だ。一方、国内では、使用済燃料処分の日増しなまま再稼働を続け、核燃料リサイクルの幻想にのみづみている。多くの国民は原発を止めて再生可能エネルギーへの転換を求めている。これを実現するためには、安倍政権を倒す以外にない。今年は国民の総反響の年になることを期待する。

●京都議大名誉教授 笹井敏正さん

われわれはよくよく環境を後世に負す責任がありますが、原発の継続を認めることは、放射性廃棄物の問題など、未来世代に大きなツケを認めることを意味します。それは同時に、自らを未来に責任を負わない非倫理的な主体と認めることを意味しています。原発を認める人々はそのことを自覚すべきでしょう。

●日本福祉大学名誉教授 片方信也さん

東日本大震災から8年。福島原発事故の本当の原因は、いまだに国民の前に明らかにされていない。止まない放射能汚染は被災者に生命の危険をもたらす。生活と生業を奪っている。復興とは、政府が原発の稼働・再稼働を止め、低線量被曝の影響も含めその危険からの被災者の救済と生活・生業の全面的補償を前提に、人間の尊厳に基づき、避難状態を条件にするいっさいの差別をなくし、すまいの確保、コミュニティづくりを進めることである。